

近畿大学法学会（通巻第五十九号）

速水永夫教授喜寿記念論文集

近大法学

第三十二卷
第三・四号

第二十二卷第一号 目次

論 説

アメリカ現代政治学における「過程」観念について

喜多 靖 郎

古典にみる海難救助

西 島 弥太郎

エネルギー問題の研究

速 水 永 夫

引当金の基本理念

上 野 林 平

第二十二卷第二号 目次

論 説

ヘーゲルにおける法哲学

津 田 市 正

公職選挙法等改正要望事項

(昭和四十七年度)に対する意見

和 田 鶴 蔵

判 例 研 究

特許法一〇四条と優先権をめぐる論点

播 磨 良 承

資 料

アメリカ合衆国「一九七一年の連邦選挙運動法」

石 田 栄 仁 郎

ケベック州選挙法(抄訳)

伊 藤 勝 美

オランダの社会保障法制度(2)

宮 崎 定 美

ユーゴスラヴィアに於ける

自動車事故の責任問題について

井 上 靖 雄

フランス民事訴訟法

一九七一年九月九日デクレについて

若 林 安 雄

速水永夫教授喜寿記念

速水永夫教授近影



速水先生の喜寿を祝して

近畿大学法学部の経営法学科設置に際して、工業経営論に造詣深い先生をお迎えしてから早くも十年に近い歳月を経ている。経営法学科もその後着実な成長を遂げてきているが、したがって先生は、当初の波乱多い時期をも含めて、法学部とりわけ経営法学科の礎として重荷を負いつつ、多大の貢献をしていただき今日に至っている。

速水先生の喜寿を迎えて、いまここに記念論文集が贈られる時宜を得て慶びにたえず、深く祝意を表する。今後ともいよいよ御壮健にて学問研究の道に精励あらんことを祈るとともに法学部の発展にいつそうのお力添えをいただきたいと希う。

なお、本号御執筆の各位に心から謝意を表する。

昭和五十年二月

法学部長 黒川修三

目

次

速水永夫教授の喜寿を祝して……………黒川修三

論 説

金融経済と資金循環……………本多新平……………(一)

ヘーゲルにおける法哲学……………津田市正……………(二)

プエルトリコ問題に関する一論考……………伊藤勝美……………(三)

英法系の私法体制における契約と

不法行為の特殊的關係序説……………末包留三良……………(四)

商法改正に伴う小規模株式会社の定款変更について

——資本金一億円以下の株式会社の場合——……………有田喜十郎……………(五)

強制的措置の許可申請(少年法六条三項)

について(その二・完)……………高橋貞彦……………(二五)

税法における特許権の評価について……………中西正安…（三五）

判例研究

無効投票（公職選挙法第六八条二号）の判例研究……………和田鶴蔵…（五一）

商標法四条一項一一号の解釈

——主たる大審院・最高裁判例を中心に……………播磨良承…（二三）

保険利益享受約款の効力と

堪航能力担保義務の法的性質……………西島弥太郎…（四〇）

研究ノート

条約にみる不正競争規定（一）

——ヨーロッパ経済共同体（EEC）条約第八六条——

山野正二……………（二六）

フランス民事訴訟法一九七一年九月九日デクレ

（仮訳）について（二）……………若林安雄…（三六）

速水永夫教授略年譜

明治三十年八月二十三日 大分県中津市に生まれる

昭和三年三月 京都帝国大学理学部化学科卒業

昭和三年四月 京都帝国大学理学部研究嘱託

アルカリ溶液に於ける酸化銅のベクレル効果の研究（光のエネルギーを電気エネルギーに変える太陽光電池の研究）を発表

昭和三年十月 アメリカの学会に於いて大きく日本における太陽光電池の研究が大きく取り上げられた

昭和四年四月 東京工業大学講師嘱託 電気化学科勤務

昭和五年三月 同科主任加藤与五郎博士の提言によりアメリカと同様「電気化学協会」の創設提案に協力し、各大学及び業界と提携し「日本電気化学会」創設に尽力

日本商品学会入会（正会員・至現在）

日本商業学会入会（正会員・至現在）

昭和九年三月 東京工業大学退職

昭和九年四月 京都帝国大学講師嘱託（常勤）

理学博士の学位授与せらる（前記アルカリ溶液における酸化銅のベクレル効果研究論文——

アメリカの学会にも発表された「太陽光電池」の研究論文である）

昭和十一年十一月 京都帝国大学講師退官

昭和十一年十一月 リグナイト（株）（合成樹脂製品メーカー）に入社し、同社技師長に就任

プラスチック製品を日本産業界に導入することに尽力

昭和十二年 十月 商工省合成樹脂委員に任命せられ、同合成樹脂規格を日本として初めて制定することに協力

力

昭和十六年 八月 日刊工業新聞社が企画した「紀元二千六百年懸賞論文」に応募し、「本邦工業論」が入選

昭和十七年 二月 「プラスチック」を脆い素焼に吸収、結合せしめて、強力で破れない「高力陶器の発明並びに工業化に功績がある」として大阪府知事より恩師財団の産業功績賞を授与せられる

大阪市長より発明功績賞を受く

昭和十七年十一月 （業界研究で約七十種の特許認可を得る）

リグナイト（株）を退職

昭和二十八年三月 国立山口大学教授

昭和二十八年四月 日本原子力学会入会（正会員・至現在）

昭和二十九年 日本原子力産業会議（外部会員）に所属（至現在）

日本原子力産業会議（外部会員）に所属（至現在）

社団法人日本繊維製品消費科学会入会（至現在）

昭和三十年三月 山口大学教授退官

昭和三十年四月 大阪府立大学経済学部教授（原子力経済学担当）

昭和三十三年五月 同大学学生部長

昭和三十四年五月 「原子力経済学入門」（京都）三和書房

昭和三十五年五月 「原子力経済学の動向」（京都）三和書房

昭和三十八年三月 大阪府立大学退職

昭和三十八年四月 関西大学工学部教授（資材管理論担当）

昭和三十九年三月 同大学退職

昭和三十九年四月 大阪工業大学教授

昭和三十九年 「工業概論」 尚文堂

昭和四十一年五月 「自然科学概論」（京都）啓文社

昭和四十三年三月 大阪工業大学退職

昭和四十三年四月 近畿大学法学部教授（工業経営論担当・至現在）

「工業経営論」 近畿大学出版印刷局

Evaluation of the Patent Rights in the Tax Law.

.....*M. Nakanishi* (358)

Case Studies

A Study of Judicial Precedents of an Invalid Vote.

.....*T. Wada* (151)

Interpretation of Article 4 Paragraph 1

Subparagraph 1 in Japanese Trade Mark Law.

.....*R. Harima* (203)

Nature juridique de garantie de la navigabilité du navire
et l'Effet de la clause d'aliéner l'intérêt d'assurance.

.....*Y. Nishijima* (247)

Notes

Rules on Unfair Competition in Treaties(1)

—Article 86 of the E. E. C. Treaty —*S. Yamano* (261)

Note du décret du 9 septembre 1971 en France.

.....*Y. Wakabayashi* (328)

The Biographical Calendar of Professor Hayami

KINDAI HŌGAKU

THE LAW REVIEW

OF

KINKI UNIVERSITY

March

1975

Volume XXII

Number 3, 4

Dedicated to Professor Hayami on His 77th Birthday

Contents

Articles

- A Note on Monetary Economics and Money Flow.
.....*S. Honda* (1)
- Rechtsphilosophie von Hegel.....*I. Tsuda* (29)
- A Study of the Puerto Rican Question.*K. Ito* (61)
- An Introduction to the Study of Special Relations
of Contract and Tort in English Law*T. Suekane* (89)
- On the Modification of Articles of Corporation
of Small Enterprises under the Amended Commercial
Code of 1974.*K. Arita* (97)
- Das Ansuchen der Erlaubnis des Zwangsmittel
(§ 6 Abs:3 der Jugendgesetz).*S. Takahashi* (135)
-

THE LAW SOCIETY
OF
KINKI UNIVERSITY
OSAKA JAPAN

執筆者紹介 (執筆順)

本	津	伊	末	有	高	中	和	播	西	山	若
多	田	藤	包	田	橋	西	田	磨	島	野	林
新	市	勝	留	喜	貞	正	鶴	良	弥	正	安
平	正	美	三	十	彦	安	藏	承	太	二	雄
(法学部教授)	(法学部教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)	(法学部助教授)

編集委員

委員長 和田鶴藏
委員 王義郎
委員 伊藤勝美

昭和五十年三月十日印刷
昭和五十年三月十五日発行

編集人 近畿大学法学会

印刷人 溝田保

印刷所 近畿大学出版印刷局

近畿大学法学部内

発行所 近畿大学法学会

東大阪市小若江三丁目四一
電話大阪四二三三二番
振替口座大阪二五一五
郵便番号 五七七